別添１（１）

指定管理者による管理運営の実施状況報告

１　施　　設　　名：　福岡県立飯塚研究開発センター

２　指 定 管 理 者 名：　公益財団法人飯塚研究開発機構

３　指　定　期　間：　令和３年４月１日～令和８年３月３１日

４　施 設 設 置 目 的：　産業技術の高度化及び先端技術の普及を図り、もって福岡県の産業の活性化に寄与する。

５　管理運営についての点検結果（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（１）点　検　方　法：　事業報告書、現地確認・ヒアリング等をもとに、指定管理者による管理運営の実施状況の点検を行った。

（２）点　検　結　果：　別添のとおり

別添１（２）

１　管理運営状況総括表

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
①公共性（公益性）の確保	○筑豊地域における研究開発基盤施設として、産学官連携による地域の中小企業の研究開発支援や人材育成を推進するとともに、施設の利用促進に取り組む。	○テクニカルコーディネーターによる地域の中小企業の技術開発や事業化の支援をはじめ、国の大型研究開発プロジェクト事業の立ち上げや実用化の支援、フォローアップなど、産学官連携による研究開発支援に取り組んでいる。 ○地域の中小企業の技術力の向上を図るための人材育成事業を実施している。 ○研修室やインキュベーションルームの利用ニーズに合わせた施設改修を行い、施設の利用促進に取り組んでいる。
②施設利用及びサービス向上	○産学官連携による共同研究を支援し、地域産業の技術の高度化、新技術の創出を図る。 （目標） コーディネート件数 160件	○テクニカルコーディネーター等による支援 ・地域の中小企業の新規取引先開拓や先端成長分野などへの参入・受注拡大のための技術課題解決、産学官共同開発プロジェクトの立ち上げなど、目標を上回る件数の支援を実施している。 （コーディネート件数実績：176件） ・機構独自で、製品試作から実用化まで企業それぞれのステージに応じた研究開発支援及び専門家派遣による技術課題の解決支援を実施している。（計15件、9,962千円） ○国等の大型研究開発プロジェクト事業の実施 ・令和５年度及び令和６年度の「成長型中小企業等研究開発支援事業」に採択された事業を継続支援するほか、昨年度は２件の新規事業が採択されている。（Ｒ７年度事業費：115,090千円） ○医療・福祉関連製品開発支援事業の実施 ・飯塚地域を県内における医療・福祉機器の開発拠点とするため、県及び飯塚市の補助金を活用した医療・福祉関連製品の開発支援を実施している。（事業費：10,229千円）
	○ものづくり企業の技術力向上やデジタル化を図るための人材育成事業を実施する。 （目標） 人材育成事業参加者数 200名	○人材育成事業の実施 ・生産性の向上やデジタル化の推進に関する人材育成事業を実施し、参加者が目標を大きく上回っている。（参加者実績：269名） ・機構独自で、自動車メーカーと連携した品質管理に係る人材育成事業等を実施している。
	○営業活動や広報媒体の活用により、センターの認知度を向上させ、インキュベーションルームなど施設利用の促進を図る。 （目標） インキュベーションルーム 入居室数 30室 入居率　75.0%	○新たな事業の創出やベンチャー企業の育成を図るため、地元自治体、商工会議所・商工会への施設紹介、ホームページ等を通じて、センターの認知度向上及び入居活動を行っている。 インキュベーションルーム入居室数実績：22室／40室　入居率55.0%　（対前年度 ▲2.5ﾎﾟｲﾝﾄ） ※対R1年度（コロナ前）▲18.0ﾎﾟｲﾝﾄ、対H17年度（指定管理者制度導入前）＋5.0ﾎﾟｲﾝﾄ （参考）R6年度:57.5%、R5年度：71.8%、R1年度：73.0%

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
	○利用者のニーズに応じたサービスの提供、施設整備を図る。	○地域の中小ものづくり企業が持つ技術をＰＲするため、大型展示会「モノづくりフェア2025」にブースを設け、企業の出展を支援している。（６社が出展） ○共同研究や事業化のパートナーとの出会いの場を創出するため、入居企業交流会を実施している。（12企業・団体、15名が参加） ○研究開発事業により事業化した製品や地域企業の製品を１階ロビーに設置し、広く各企業の技術や製品のＰＲを行っている。（55企業展示）
③経営（収支）改善	○施設の稼働率を向上させ収益を確保し、収支の安定を図る。	○研修室及びインキュベーションルームの利用減により、施設利用料収入は前年度を3,803千円下回っている。 施設利用料収入：25,699千円（対前年度 ▲12.9%、対R1年度 ▲26.4%、対H17年度 ▲23.7%） ○ニーズに合わせた施設の利用促進を図るため、研修室の用途変更（利用が少ないパソコン研修室を大研修室へ変更）などを行っている。
④職員確保方策及び健全な財政基盤	○職員体制、人員を適切に配置する。 ○収支の改善を図り、適正な経営、健全な財務体質を維持する。	○地域の中小企業を支援するための技術専門人材を配置し、研究開発支援や人材育成に取り組んでいる。 ○人件費の削減や、基本財産の適切な運用などにより、安定した経営を維持している。
⑤施設管理上の個別事項	○産学官の交流を促進し、新分野への事業展開や新産業の創出を図る。	○医工連携の取組を推進している。 ・飯塚市、九州工業大学、飯塚病院及び飯塚研究開発機構による医工学連携の協力推進に関する協定を締結（H26年5月締結）。毎月、「飯塚医療イノベーション推進会議」を開催し、共同研究や情報共有等の連携･協力を進めている。 ○筑豊地域の自治体と連携した支援策を実施している。 ・直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市との間で「地域連携産業支援戦略会議」を開催し、企業の技術課題等を共有して、テクニカルコーディネーターの支援に繋げるとともに、共同で技術相談会を開催するなど、連携した支援を実施している。

②点検結果

□ Ａ＋ （提案内容を上回った） □ Ａ （提案内容をやや上回った） ○ Ｂ （概ね提案内容どおり） □ Ｃ （提案内容をやや下回った） □ Ｄ （提案内容を下回った）	【総合コメント】 ・筑豊地域の研究開発基盤施設として、地域の中小企業の技術開発や事業化の支援をはじめ、国の大型プロジェクト事業の立ち上げや実用化の支援など、産学官連携による研究開発支援に積極的に取り組んでいる。 ・また、企業の技術力の向上を図るため、様々な人材育成事業を行い参加者数が目標を上回ったほか、大型展示会への出展支援や入居企業交流会等を通じたビジネス展開の支援にも取り組んでいる。 ・インキュベーションルームの入居率については目標を下回っているが、利用ニーズにあわせた施設改修などを行うことで利用促進に努めている。